

公正取引委員会行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

1 日時：平成25年8月1日（木）16：40～17：17

2 場所：中央合同庁舎第6号館B棟11階 公正取引委員会官房第1会議室

3 出席者

(1) 外部有識者（敬称略，五十音順）

| | |
|-------------------|---------|
| 日本公認会計士協会東京会会長 | 小 西 彦 衛 |
| 慶應義塾大学経済学部准教授 | 田 中 辰 雄 |
| 東京大学大学院法学政治学研究科教授 | 田 辺 国 昭 |

(2) 公正取引委員会事務総局

| | |
|-----------|---------|
| 官房総務課長 | 東 出 浩 一 |
| 官房総務課企画官 | 垣 内 晋 治 |
| 官房総務課会計室長 | 銭 場 忠 夫 |

4 配布資料

- 資料1 行政事業レビューに係る行動計画（平成25年4月30日公正取引委員会）
- 資料2 「独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会」行政事業レビューシート
- 資料3-1 独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会
- 資料3-2 地方有識者と公正取引委員会との懇談会で出された主な意見等について（平成25年1月16日）

5 議事概要

(1) 開会

(2) 行政事業レビュー

「独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会」について評価が行われ、「現状通り」との所見が示された。

なお、当該事業に対する外部有識者からの主なコメントは下記のとおりである。

- ・ 各地に出向いて、地域の経済状況及び競争政策に関わる意見を聴取する機会を設けることは、広聴の点で良いことである。
- ・ 地方の実情を直接聞き、実態を肌で感じる機会として有用である。特に、相談を個別に受けていることは、実態を肌で感じることのできる取組として評価できる。
- ・ 懇談会で出された主な意見等について、対処策等を明示すると広聴の効果、政策への反映の観点から一層有効であると考えられる。

(3) 閉会

（以上）